

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	718,437	1,047,459	2,357,991
経常利益	(千円)	376,635	701,173	1,294,648
四半期(当期)純利益	(千円)	272,089	489,700	836,877
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額	(千円)	4,600,779	5,552,316	5,165,494
総資産額	(千円)	4,851,140	5,874,356	6,009,582
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.47	47.64	81.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	94.8	94.5	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	678,522	820,693	792,728
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,016	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,444	101,680	81,785
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,444,580	5,276,440	4,558,444

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.52	22.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント主催の「プレイステーションアワード2018」においてユーザーにより選出される「ユーザーズチョイス賞」を受賞しました。据え置き型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」（2018年9月発売）の販売や、2018年12月には「プレイステーションアワード2017」において同じく「ユーザーズチョイス賞」を受賞し、累計販売本数50万本を突破している「イース -Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」のクリスマスGiftパッケージを、累計販売台数9,160万台を突破した据え置き型ゲーム機PlayStation4向けに販売しました。

さらに、2019年5月には据え置き型ゲーム機PlayStation4向けに「イース セルセタの樹海：改」を、2019年6月には「イース -Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を更にお買い求めやすい価格に設定した「イース -Lacrimosa of DANA-スーパープライス」を発売する予定です。

なお、「イース」シリーズ最新作「イース -Monstrum NOX-（モンストルム・ノクス）」につきましても鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は119百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

ライセンス部門におきましては、2018年11月に据え置き型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」繁体字中国語版及び韓国語版を、2019年1月に「英雄伝説 閃の軌跡：改-Thors Military Academy 1204-」と「英雄伝説 閃の軌跡：改-The Erebonian Civil War-」の2作品をセットにしたお買い得パッケージ商品「閃の軌跡エントリーパック」繁体字中国語版及び韓国語版を発売しました。そして、2019年3月には据え置き型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」繁体字中国語版及び韓国語版と「英雄伝説 閃の軌跡：改-Thors Military Academy 1204-」北米版・欧州版を発売しました。その他、Linekong Entertainment Technology Co., Ltd.（中国・北京市）と「イース -Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」スマートフォン用アプリの全世界配信契約を締結しております。

また、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、Nintendo Switch向け「イース -Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」のほか、「幻想大陸 エレストリア」（株式会社ベクター）、「竜星のヴァルニール」（アイディアファクトリー株式会社）、「ラングリッサー」（天津紫龍奇点互動娛樂有限公司）などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進めました。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は928百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,047百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は699百万円（前年同期比86.4%増）、経常利益は701百万円（前年同期比86.2%増）、四半期純利益は489百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が717百万円増加したことに対し、売掛金が855百万円減少したことにより5,874百万円（前事業年度末比2.3%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が223百万円減少したこと、未払法人税等が182百万円減少したことにより322百万円（前事業年度末比61.8%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い101百万円があったことに対し、四半期純利益を489百万円計上したことにより5,552百万円（前事業年度末比7.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して717百万円増加し、5,276百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は820百万円（前年同期は678百万円の増加）となりました。これは主として、法人税等の支払額が393百万円、仕入債務の減少が223百万円、未払金の減少が59百万円あったものの、税引前四半期純利益を701百万円計上したこと、売上債権の減少が855百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1百万円（前年同期はありません）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は101百万円（前年同期は81百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、200百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		10,280,000		164,130		319,363

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町2-8-18	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
五味大輔	長野県松本市	480,000	4.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	201,361	1.95
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANNARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	165,900	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	159,600	1.55
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	144,700	1.40
草野孝之	東京都八王子市	143,400	1.39
計		7,598,861	73.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	200		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,277,800	102,778	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,778	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2-8-18	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式26株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558,444	5,276,440
売掛金	1,154,166	298,880
製品	2,276	1,324
原材料	1,387	761
その他	7,009	6,674
流動資産合計	5,723,284	5,584,082
固定資産		
有形固定資産	3,865	3,944
無形固定資産	1,103	1,015
投資その他の資産	281,329	285,315
固定資産合計	286,297	290,274
資産合計	6,009,582	5,874,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,802	6,381
未払法人税等	406,054	224,025
賞与引当金	26,250	13,500
その他	181,980	78,132
流動負債合計	844,087	322,039
負債合計	844,087	322,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	4,682,191	5,069,093
自己株式	189	269
株主資本合計	5,165,494	5,552,316
純資産合計	5,165,494	5,552,316
負債純資産合計	6,009,582	5,874,356

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	718,437	1,047,459
売上原価	40,712	35,610
売上総利益	677,725	1,011,848
販売費及び一般管理費	302,427	312,250
営業利益	375,297	699,598
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	869	1,160
未払配当金除斥益	966	655
営業外収益合計	1,856	1,840
営業外費用		
為替差損	518	265
営業外費用合計	518	265
経常利益	376,635	701,173
税引前四半期純利益	376,635	701,173
法人税、住民税及び事業税	147,875	215,625
法人税等調整額	43,329	4,152
法人税等合計	104,546	211,473
四半期純利益	272,089	489,700

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	376,635	701,173
減価償却費	1,840	1,025
賞与引当金の増減額(は減少)	12,300	12,750
受取利息及び受取配当金	889	1,185
売上債権の増減額(は増加)	813,091	855,404
たな卸資産の増減額(は増加)	2,898	1,578
その他の資産の増減額(は増加)	304	501
仕入債務の増減額(は減少)	141,234	223,420
未払金の増減額(は減少)	25,183	59,954
未払消費税等の増減額(は減少)	50,229	38,505
その他の負債の増減額(は減少)	1,949	11,217
小計	966,883	1,212,650
利息及び配当金の受取額	889	1,185
法人税等の支払額	289,250	393,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,522	820,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		79
配当金の支払額	81,444	101,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,444	101,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,077	717,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,502	4,558,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,444,580	5,276,440

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	187,028千円	200,371千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,444,580千円	5,276,440千円
現金及び現金同等物	4,444,580千円	5,276,440千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,239	8	2017年9月30日	2017年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	102,798	10	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円47銭	47円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,089	489,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,089	489,700
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,898	10,279,814

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

日本ファルコム株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	居	陽	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬	尾	佳	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。